

北九州テクノサポート通信

北部九州地域の産業発展に貢献する

Kitakyushu Techno-Support



NPO 法人 北九州テクノサポート

〒800-0003 北九州市戸畑区中原新町2番1号 TEL: 093-873-1453 FAX: 093-873-1453 E-Mail: npo-kts@npo-kts.org URL: http://www.npo-kts.org/ Vol. 10

平成 20 年 冬号

新年のご挨拶

会長 小川 勝



新年おめでとうございます。昨年末以来、原油の高騰にともなう石油の値上げで、ガソリンに端を発しいろいろな製品の価格アップが 目白押しです。事業の業績に大きく影響するエネルギーの問題であり、懸念材料一杯の年明けになりました。この様な状況の中、果敢 に頑張っておられる中小企業の皆様に敬意を表す次第です。北九州テクノサポートも 5 年目となる節目の年ですが、年頭にあたり、次 のような団体にしたいと念じています。

①皆様のお役に立つことができる団体としてサービス・支援の在り方を見直すとともに、新しい支援メニューを提示できること。 ②昨年、当機関紙の構成等を刷新し皆様に見ていただける・印象に残る体裁、内容を心がけて参りまたが、今年もさらに充実させ、 その結果知名度がさらに上がること。③組織内を横断的に融通ある取組ができるように図るとともに、多くの新しい会員・賛助会員に 恵まれること。④エコアクション 21 地域事務局福岡の普及活動等をさらに活発化し、審査扱い件数が 250 件を超えること。

所詮、初夢か?と言われないよう全員で頑張りたいと存じますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。なお、設立以来の夢であった独立した 事務所を昨年12月18日に北九州テクノセンター8階806号室に開設いたしました。お知らせいたします。ぜひお立ちより下さい。

TOPICS 新規事業の躍進と新事業への挑戦

産学ビジネス支援 理事 小野県一

■ECO 社会を目指し、産学ビジネス支援に挑戦した。

当NPOは、平成17年に北九州市の西日本総合展示場で開催されたエコテクノ2005を契機に、山口大学と北九州地域の企業との産学連携業務を支援してまいりましたが、その実績をベースに昨年のエコテクノ2007において、新たに山口大学及び山口県の産業振興を推進している財団法人やまぐち産業振興財団への支援業務を展開いたしました。

今回の業務は、従来の単なる産学連携の枠をこえて、山口県内の中小企業が開発した環境にやさしい製品や技術の情報発信とともに、販路の開拓支援を積極的に推進いたしました。これらの業務は、従来当会が進めていた技術・経営支援、産学連携支援、エコ支援、ISO 支援、エコアクション21活動、IT支援などのコンサルタント活動から、中小企業が開発した製品の販売促進など中小企業の経営支援に直接繋がるものであり、当会としては初めての業務展開でした。その結果、短期間の活動にも拘らず、15社(大学を含む)の製品に対し、84社への PR 訪問活動を行うことが出来ました。このことは、当会の会員の持つ技術力、関係企業への豊富な人脈等がフルに生かされた結果であり、単なる営業活動の枠を超えて、ユーザー側への効果的な働きかけが実現出来ました。

これを契機に、当会の活動も単なる技術支援の枠を超えて、直接中小企業の経営支援に繋がる販売支援活動にも積極的に展開して行きたいと考えています。





福進する EA - 21 事務局長 藤原成種

■躍進を続けるエコアクション21地域事務局福岡

地域事務局福岡が発足して2年半、認証登録事業者数は100社を数え、 審査(新規、中間、更新)件数では170件に至っています。

昨年度までは、北九州市及び佐賀市における自治体イニシャティブ・プログラムを実施していましたが、今年度は、これに下関市が加わり、さらに山口県建設業協会を中核とする建設業グリーン化プログラム及び福岡県主催の集合コンサルティングが実施され、これらのコンサルを担当しております。まさに大躍進の年となりました。

目下、合計100社に及ぶ事業者が、エコアクション21の認証を取得すべく頑張っておられます。これらの事業者に対し、無料でしかも労力も少なくて認証取得できるよう指導している次第です。

エコアクション21の目指すところは、中小企業から排出される二酸化炭素の削減を通して地球温暖化を阻止し、産業廃棄物の排出量と水の使用量を削減することを通して限りある資源を節減することにあります。

地域事務局福岡の活動は、まだ始まったばかりです。ささやかな活動の 積み重ねがいつか大きな成果を生むものと信じて、事務局員一同、さらなる 躍進を期しつつ日々努力を続けております。

尚、EA21 地域事務局福岡は、8 階806 号室に移転しました。

皆様方がエコアクション21の普及に、ご協力くださることをお願いいたします。





謹賀新年



平成二十年 正月 理事一同

会 長小川勝

事務局長 尾形 昌彦

副 会 長 石川 浩、小野 晃一、小林 敏郎、

理 事 安東 静、磯村福義、後藤禎二、重藤將美 島谷哲雄、竜口康文、鳥越年高、秦 吉昭、藤原成種

監事:増田幸一



新年の挨拶



平成20年 新年の挨拶

新年あけましておめでとうございます。

就任1年目であった昨年は、マニフェストの実現に向けて全力を注ぎ、「人にやさしく元気なまち」づくりの第一歩を踏み出すことがで きました。また、自動車関連産業などの相次ぐ企業の進出、日本と中国の国家レベルでの環境協力プロジェクトにおいて、日本の自治 体として唯一参画するなど、これまでの取り組みが実り始める一方、孤独死などの問題も注目された1年でもありました。

まちづくりにあたっては、これまで築いてきたさまざまな資産を継承し、さらに発展・充実させることが重要です。このような考え方を 踏まえ、今年の後半には、約10年先を見据えた都市ビジョンとして新しい基本構想を策定することとしており、昨年から市民や学識経 験者などによる議論が進んでいます。

これからのまちづくりに向けた考え方としては、まず、子育て・教育・福祉など市民生活の質の向上に力を入れます。それによって まちの魅力が増し、人や企業、投資が集まり、そのことが市民生活への投資につながるというプラスの好循環を目指します。

基本構想の議論と並行して、産業・雇用や教育の今後のあり方、地域のセーフティネットの構築に関連する課題などについても議論が進んでおり、市民が 自信と誇りを持てるまちづくりや「いのちをつなぐネットワーク」づくりなどを進めます。また、今年は市制45周年を記念して、「元気発進!北九州」をテーマに、 スポーツ振興や市民の健康づくりなどに取り組みます。今後2、3年は厳しい財政状況が続きます。このような状況を市民と一緒に乗り越えるため、昨年は「選 択と集中」を中心とする経営戦略を定め、予算編成過程の公開や「市長への手紙」などに取り組みました。市長として2年目の舵取りに向けて、身の引き締ま る思いですが、今年も知恵を振り絞り、夢と希望を持って「人にやさしく元気なまち~ハートフル北九州」の着実な実現に努めます。

新春放談 北九州の新年を語る

■TOTO株式会社 代表取締役会長 重渕 雅敏



↑挑戦の年に! 今、北九州市は、国の 内外から最も注目されている都市の一つである。

それは、20世紀、鉄や化学窯業といった素材産 業が中心のものづくりの街から自動車産業や半導 体、液晶ロボット等の新しい産業が次々に芽吹き 始めており、新規産業都市への変貌を予見させる からである。このことは、北九州市にある企業に

とって新しいビジネスに参入する絶好のチャンスともいえる。

我々の関連企業にも思いきって挑戦されるよう要望をしている が、その中ですでに自動車メーカーの一次部品メーカーと取引を始 められた企業も2、3社現れており、大変結構な事だと思っている。 それなりに大変なご苦労もおありの様だが、メーカーからの色々な ご支援もあり頑張った結果として、今まで不可能と思われていた壁を 乗り越えられた自信と喜びは格別なものだろうと想像に難くない。今 まで、永い間慣れてきた仕事と全く別の新しい仕事に挑戦すること は、余程の決心がいると思う。しかしながら、じっとしているだけで は、従来の取引先の枠から外に出ることは出来ず、変化の時代に将 来の展望も開けない。

今年は、覚悟を決めて是非新しい事に挑戦していただくよう心より お祈りする。

■三菱化学株式会社 黒崎事業所長 清木 俊行



新年明けましておめでとうございます。

九州経済は、新規立地や能力増強が活発な自動 車関連分野を中心とする製造業が牽引して、生産 が堅調に推移し、雇用情勢も引続き改善傾向にあ ると考えられます。昨年も多数の企業が新規立地 を表明し、企業集積が新たな企業立地を誘引する など、北九州市を含む北部九州は、自動車生産の

一大拠点へと発展しています。また、更なる企業誘致を促すべく、北 九州市が工業用水の値下げの方針を表明するなど、行政によるモノ づくりのための基盤整備も活発です。

当社としても、本年は久々の大型投資であるポリカーボネート樹脂 関連の製造設備が完成予定であるなど明るい話題が多く、特に最終 製品と当社が手がける素材分野とを繋ぐ分野の企業進出には大きな 期待を寄せており、その実現には、産学官の連携も重要であると考 えています。また、環境や安全に配慮した事業運営の継続に不可欠 な技術伝承や人材育成への取組みも、企業が担うべき重要な役割だ と認識しています。より競争力のあるモノづくり拠点の形成、ひいて は当社が位置する黒崎地区をはじめ、北九州の活気あるまちづくり に貢献できるよう、本年も引続き努力する所存でございますので、

ご支援・ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■株式会社 安川電機 取締役社長 利島 康司



新年あけましておめでとうございます。

安川電機の利島でございます。

改めて申しあげるまでもなく、私たちが生活する北九州 には、1901年の官営八幡製鉄所誕生以来、製造業を中 心に多くの企業が集積し、脈々と培われた技術力や優秀 な人材が財産として残されています。それが、最近の北 部九州における自動車産業や半導体等ハイテク産業集

積の呼び水となっていることは間違いありません。

このような北九州の「ものづくりカ」や「人材カ」は、国内外のどんな都市・地 域にも引けを取らないかけがえの無い貴重な財産だと思います。

私が社長を務めております安川電機は、この地で90年以上前に創業いたし ましたが、社内でも改めて「ものづくり」「人づくり」に力を入れております。

また、社外では、市内の多くの民間団体からのメンバーで構成される「北九 州市にぎわいづくり懇話会」の座長も拝命しております。その関係もあり、昨年 当社は「小倉祗園太鼓ロボット」を開発し、夏祭りなどで多くの市民や観光客の 方々に、「北九州ならでは」の最新ロボットの演技を楽しんでいただく事ができ ました。

このように「ものづくり」「人づくり」「にぎわいづくり」が三位一体となり、今年 めでたく市制45周年を迎える北九州市がさらに元気になれば、という願いで 私も一層努力してまいる所存です。

最後になりましたが、皆様方のこの一年のご多幸を心より祈念いたします。

■九州工業大学 産学連携推進センター長 鹿毛 浩之



新年明けましておめでとうございます。

九州工業大学はこれまでも貴法人(NPO-KTS) から篤いご支援をいただいてまいりましたが、本 年も引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

九州工業大学では昨年3月末に地元企業有志 の皆様に発起人となっていただき、技術交流会 「キューテックコラボ」を設立いただきました。

この交流会は、産業界と大学が一層連携を深め、地域社会に大学 の知的、人的、物的資源を活用していただこうというものです。また19 年度には知財部門の国際的な展開を図るべく文科省の大学知的財産 整備事業「国際的な産学官連携の推進体制整備」に応募し、全国17機 関の一つとして採択されました。従って本年は、技術交流会の更なる 成長と知財事業の次の展開へと踏み出す時期に当たっています。今 年は子年、十二支の始まりですが、本来の「子」の意味はネズミとは直 接関係はなく、新しい命が種子の内部できざし始める状態を表してい ます。

産学連携推進センターでも皆様のご協力のもとに、次のサイクルに 向けてさらに大きな発展を果たすべく、子年に相応しく次の一歩を踏 み出してまいりますので、今後ともご教示、ご鞭撻をいただきますよ う、よろしくお願い申し上げます。

平成20年の新春随想 財団法人北九州産業学術推進機構 中小企業支援センター長 影山 隆雄





新年あけましておめでとうございます。 皆様には日頃より「財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)」事業にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。 本年もどうぞよろしくお願いいたします。 さて、北九州地域では、好調な輸出を背景に鉄鋼を中心とする基礎素材、電機、自動車関連などの高操業が続き、個人消費も雇用者所得の回復が続くなかで持ち直してきており、地域経済は緩やかな拡大を続けています。 しかしながら、 原油価格の高騰をはじめとする商品・ 原材料仕入価格の上昇、 人材不足など様々な経営上の問題点を抱えています。

当財団は平成13年より、北九州地域に集積する大学・研究機関と産業界のコーディネーターとして、また、中小企業・ベンチャー企業の総合的な支援機関として、地域経済の振興に努めてまいりました。今、北九州地域には自動車関連産業の集積という強いフォローの風が吹き始めています。この風を地域の再生・浮揚の原動力とすべく、自動車産業への新規参入に向けた人材育成、生産管理強化などの支援を行っております。また、未来を見据えたカー・エレクトロニクスセンターも立ち上げました。今後も21世紀を支える産業の

育成にさらなる努力を続けてまいります。

北九州地域の産業振興には、中小企業・ベンチャー企業の活性化が不可欠です。当財団の中小企業支援センターでは、創業予定の方や経営者の皆様の相談にお応えする総合相談窓口と、個別の経営課題解決を支援する専門家派遣、中小企業・ベンチャー企業の経営に役立つ諸情報の提供の3 事業を中心に、中小企業・ベンチャー企業の活性化に向けた取り組みを進めています。さらに、販路開拓の支援や製品・技術開発のコーディネート、特許等の知的財産権の出願や活用など、皆様のお役に立てる事業を実施してまいります。最後に、新しい年が皆様にとって素晴らしい年となりますようお祈り申し上げます。

新春放談 北九州の新年を語る

■日産自動車株式会社 九州工場長 川瀬 賢三

新年明けましておめでとうございます。



日産九州工場は1975年、九州初の自動車生産工場として稼動を開始致しました。現在、活況を呈している九州自動車産業のパイオニアであると言っても過言ではありません。また、日産自動車のルーツは北九州の戸畑鋳物(※1)であり、当地北九州は日産自動車のルーツでもあります。一昨年、日産自動車はグローバル生産累計台数1億台を突破しましたが、その技術は当地北九州から受け継がれたものといえます。このように北九州と日産九州工場は歴史的に見てもつながりが強く、今後も地元と共に発展して参りたいと新たな年を迎え意を強くしているところです。

日産九州工場は現在、1分を割るタクトでのフル生産、4ヶ月で新車4車種の連続立上げ等々、空前絶後のチャレンジを行っています。その中の一つとして部品の地場調達率向上に向けた活動も行っております。自動車産業の集積が進む九州で地の利を生かした地場調達率の向上は完成車 メーカーにとっても、地場企業にとっても企業体質を強固なも

のとするチャンスであります。

自動車産業への参入は高いレベルでのQCT達成が求められますが、是非、地場企業の皆様にも「チャレンジ」して頂きたいと思っております。日産九州工場と致しましても、カイゼン指導や部品商談会等を通じ、積極的にご支援させて頂く所存であります。平成20年は日産九州工場にとりまして、日産のグローバル生産拠点のコアとして磐石な地盤固めをする重要な年であり、本年も九州自動車産業の牽引役となるべく、「チャレンジ」していきたいと考えておりますので、昨年同様、ご支援賜りたくお願い申し上げます。

※1:1933年北九州の戸畑鋳物がダット自動車製造㈱を吸収、日本産業との共同出資で日産自動車のルーツとなる自動車製造㈱を設立。

地球温暖化対策とECO社会への移行

九州工業大学 客員教授・長崎大学 非常勤講師・九州大学 社会人学び直し事業推進委員 長田 純夫

一年の計は元旦にあり、十年の計は樹を植うるにあり、百年の計は人を作るにあり、と先達は言った。環境には 十年の計が、教育には百年の計が必要、と言い換えることができよう。教育には孔孟の教えが今日にも通じるが、 地球温暖化から家庭ごみ分別リサイクルまでに至る今日的環境問題は解決する前に新たな課題が生じて来るの で、十年どころか機に応じた永劫の計が必要である。

私の記憶する限り、1970 年ごろノーベル賞受賞者等から成るローマクラブ(世界賢人会)が"成長の限界"を発表したが、これが地球規模環境問題提起の嚆矢であった。爾来 40 年、彼らの警告以上に問題は深刻になっている。曰く、石油や資源の枯渇、オゾン層の破壊、CO2 の温室効果、ダイオキシン、埋め立て地の枯渇、地域住民紛争、等々。環境問題の難しさはその解答がないことにある。なぜ解答が無いかと言えば、問題そのものが人を惑わす相反要因を含んでいるからである。

人間誰しも損するより得したい。苦しいより楽しい方がいい。しかしその一方で、欲張り爺さんの損する昔話は幼児の頃から沢山聞かされ、高校生になったら、先憂後楽と習った。ごみ埋め立て地、火葬場、刑務所などは社会に不可欠の施設であるが、我が町には建設反対!となる。もったいないからリサイクルしなければならないが、低品位のごみを原料として製品を作れば必ずコスト高になる。つまりエネルギーが余分に要る。太陽光や風力は無尽蔵にありCO2 を出さないのでどの国も自然エネルギー活用政策を進めているが、熱力学第一の法則(エネルギー不滅則)や第二の法則(エントロピー増大則)をどうやって克服するのだろうか。例えば、帆掛け船と帆の代わりに風力発電機を積み、それでスクリューを回して進む船と、どちらが速いだろうか。もちろん船の形状と重量は同じとする。

温暖化の最大要因は今のところ CO2ガスで世論が一致している。したがって、CO2 排出権の商取引や深海底にそれを送り込み固化貯蔵する膨大予算プロジェクトが検討されている。しかし冷静に考えるとこれでは炭酸ガスの発生は減らない弥縫策であることが分かる。

誤解を恐れず私見を言えば、地球上で24時間油を燃焼し続けている暖房効果が最大要因ではないのか。その一部として温室効果ガスもあるだろう。今の CO2 対策は交通事故を減らすために罰則だけを強化し、交通ルールを作らないことに等しい。室温を下げるには暖房を止めるしかない。このことを学者も政治家も評論家も誰も言わない。したがって、ECO 社会への移行は自由放任経済に任せる不都合な方法しかないのかもしれない。

モノづくり企業の事業所めぐり

賛助会員の情報交流コーナー

<製品、技術、開発、人材などに関するPR←募集中>

株式会社 ミツワ製作所

11月16日、安東理事が同社本社工場を訪問、渡邊社長から懇切なお話しを頂いた 後、工場施設を見学しました。

■会社の沿革と業況

当社の設立は昭和40年5月、TOTO専属水栓金具部品加工工場として発足した。当時 は、手動ターレット旋盤加工のみであったが、日本の機械工業の進歩によるNC旋盤と 共に進歩してきた。バブル時代、マシニングセンターを設置し、高級鋳物の機械加工に 力を入れたが失敗し、旋盤一筋 所謂 挽き物屋として存続している。

平成14年、立て直しのため、工場を売却し、現住所へ移転、借り工場営業である。 2スピンドル・2ターレットの新鋭機により、1 台の機械だけで、全加工することで、工程を 単純化している。

■今後の展望と課題

現在、3交替24時間稼動であるが、オイルフィーダーの 導入、機械整備により、夜間無人稼動にする計画である。 機械の精度向上・自動運転システムにより安定した品質・ 低コストが達成出来ると考えている。

■社員や環境を大切に考える

社長は社員の退職後までの生活の安定確保について 何時も気にかけている。社長曰くく最近、無年金・収入 格差が大きくなり社会が不安定になりそうで怖いです。



せめて私達弱小企業でも全員正社員・定年後75才まで再雇用などができるように、高 年令社会に対応しようとしています。> 社長は口にしていないが自然に会社思いの社 員が増えるであろう。

■KTS への期待

当社は、平成 18 年 8 月 23 日エコアクション(EA) 21の認証・登録した。 EA21取得の目的は、当社の利益増進ではなく、地球環境を良くするために寄与したい という社長の思いである。KTS(北九州テクノサポート)には、関係機関と協力して地球温 暖化防止のための活動を推進していただききたい。





◇会社概要

■本 社:北九州市小倉南区新曽根 3-1 代表者:代表取締役社長 渡邉 浩 資本金: 1,000 万円

TEL:093-471-7220 設 立:昭和40年5月 従業員·64 名

■事業内容: 真鍮棒材の旋盤加工

(・バータイプ NC 旋盤 60 台・6 軸自動盤 28 台)

■主要取引先:TOTO(株)、(株)ブリヂストン、ジョブラックス(株)

URL http://www.mituwa-p.ip

高野興産株式会社

11 月 20 日、小林、重藤両理事が同社本社工場を訪問、米窪専務から懇切なお話を お聞きした後、工場施設を見学しました。

■会社の沿革と業況

八幡西区御開に高分子焼却炉を設置しプラスチック類の処理を開始。更に設備拡充を行 い、汚泥および液体廃棄物の処理や、廃酸・廃アルカリおよび有害物の処理を開始。 昭和60年には北九州で初めてプラスチックのマテリアルリサイクルを開始した。 更に平成 13 年には北九州響エコタウンにも進出し、洗浄液・溶剤リサイクル事業およ びプラスチック油化事業を行っている。

会社設立は昭和48年で、主に公害機器販売からスタートした。その後現在本社のある

このところIT 企業からの需要が活発で、業績は堅調に推移している。

■今後の展望と課題

21世紀は水不足と化石燃料に代わるエネルギの 確保が大きな課題になると見ている。環境に拘わ る企業としては、これらの課題を解決するためにテ 一マを持って研究する必要があると考え、構想を練 っている。

■KTS への期待

企業は技術に対して行きづまり感を持つ ている。KTS(北九州テクノサポート)には、 我々企業に新しい技術や埋もれた特許など、 取組むべきテーマを提供してもらいたい。





◇会社概要

■本 社:北九州市八幡西区御開2-5-1 TEL:093-691-2790 ひびき事業所: 北九州市若松区響町 1-62-19 TEL: 093-752-1651 代表者:代表取締役社長 高野 真志 設 立:昭和48年5月 資本金: 1.000 万円 従業員:38名

■事業内容:溶剤リサイクル、樹脂再原料化リサイクル、樹脂油化リサイクル 産業廃棄物運搬・処理、特別管理産業廃棄物運搬・処理、環境分析

URL http://www.takano-k.com

■会員・替助会員の募集(当法人は、会員の会費で運営されております)

企業の第一線をリタイヤされた方の第二の人生を地域社会発展のために貢献・恩返しして みませんか…? 皆さん方が持っておられる知識・技術・経験・人脈は、次の社会に伝えなけ ればならないし、それは義務でもあり権利でもあります。これからが本格的な社会貢献の時 期なのです。当 NPO 法人を利用して、地域社会の潤滑剤として役立てて下さい。

■会員・賛助会員の会費

·正 会 員 入会金 5,000 円 年会費 5,000 円 • 賛助会員(法人) 入会金 10,000 円 年会費 10,000 円/1 口 (個人) 入会金 5,000円

- ■プラスα:「中小企業における製品開発資金調達について」 (国や地方自治体が行なっている中小企業向け施策「助成金・補助金」を利用してみませんか?)
- ···新製品開発は、企業経営にとって重要な課題の一つです。そこで、皆さん方も良くご存知の助成金・補助金などの利用を考えい見ては如何でしょうか。新年度 が4月からスタートしますが、この時期を皮切りに公募が始まります。応募するには即準備に取り掛かってください、公募が始まってからの準備では間に合い ません。ただ、書類をつくるのが面倒だと思っている中小企業さんの方も多いのではないかと思いますが…?その時は、当 NPO 法人にご相談下さい。
- ⇒当 NPO 法人は、70数名のシニア技術者集団です、その中から貴社ニーズに合った専門家が適切にサポート対応します。

北九州テクノサポートニュースをリニュアールしました。出来るだけ、地域の企業・大学・行政等の 活動の内容が分かりやすくする努力をしました。会員並びに地域の中小企業・行政機関の方にも広く 「北九州テクノサポート」をご利用下さるようお願い致します。 広報部長 重藤將美



≪詳細情報は下記ホームページから≫ http://www.npo-kts.org/

賛助会員の申し込み受け付中:ホームページから申込用紙を ダウンロードして下さい。技術・経営の発展を支援します。

NPO 法人 北九州テクノサポート 会報 「北九州テクノサポート通信 Vol.10」

平成20年1月10日 印刷発行

●発行・編集:NPO 法人北九州テクノサポート 北九州市戸畑区中原新町2番1号 北九州テクノセンタービル8階806号室

TEL/FAX:093-873-1453 E-mail:npo-kts@npo-kts.org